

平成23年検討会 指摘事項

まちづくりのインセンティブとなる方策の検討

共同事業者としてのメリットをそれぞれが享受できる事業計画の策定と的確なタイミングでの事業着手

コストの縮減や工期の短縮を図るための整備手法の見直し

投資効率性の確認手法のさらなる検討

主な課題

○共同事業者にとって、高規格堤防と共同で実施することのメリットが感じられない。

○インセンティブを付与する際には公平性への配慮が必要。

○河川管理者と共同事業者の事業のタイミングが合わない。

○事業を円滑に進めるためには労力、ノウハウ等が必要。

○共同事業者等にとって、盛土等の工期の長さ等が負担になっている。

○地盤改良や仮移転の補償等に費用を要する。

○事業区域が小規模なほど擁壁等に費用を要する。

○高規格堤防の効果等が十分浸透していない。

○将来の計画等や高規格堤防の予定区域が明確でない。

対応の方向性(案)

○共同事業者への直接的な支援
・川裏法面敷地等を活用する仕組みづくり
・税制等の支援制度の検討

○事業化に向けた手続きの改善
・高規格堤防の予定区域を明示し、共同事業者を公募する仕組みづくり
・河川管理者による事業着手の意思表示を迅速化する事業調整のための協定などの仕組みづくり
・民間のノウハウを活用した円滑な事業調整の仕組みづくり

○コストの縮減や工期の短縮
・盛土と上面整備等の一体施工などの仕組みづくり
・大規模開発を誘導する仕組みづくり
・新技術の活用によるコスト縮減等の取組み
・地盤改良工法の選定の工夫の検討
・仮移転の解消(種地確保)の検討

○高規格堤防の意義等の共有
・高規格堤防の意義を共有する取組み
・高規格堤防の予定区域を含む自治体による将来の構想・計画づくり

○投資効率性の確認手法の見直し